

## 第1回東京の自治のあり方研究会 会議概要

日 時 平成21年11月5日(木) 午後6時15分から

場 所 都庁第一本庁舎 33階 S6会議室

出席者

(学識経験者) 辻座長、牛山委員、大杉委員、金井委員、神橋委員、  
土居委員、沼尾委員

(行政実務者) 笠井副座長、塩見委員、高橋委員、森山委員、浅野委員、  
志賀委員、原島委員、日下委員、鳥海委員、松本委員

### 会議の概要

#### ○開会・挨拶

第1回研究会の開催にあたり、総務局行政部長から、研究会の立ち上げに至った経緯や研究会の趣旨等についての説明を含め、挨拶があった。

#### ○委員紹介

研究会委員について、4団体の長の委嘱を受けた学識経験者7名、都知事及び特別区長会、東京都市長会、東京都町村会の長がそれぞれ指名した行政実務者10名（東京都4名、3団体各2名）の紹介が行われた。

<資料>

- ・【資料1】東京の自治のあり方研究会委員名簿

#### ○研究会の運営について

- (1) 設置要綱及び平成21年度収支予算について（報告）

資料に基づき、事務局から説明があった。

- (2) 座長の選任について、(3) 副座長の指名について、(4) 監事の指名について

設置要綱に基づき、座長は、委員の互選により辻一橋大学教授が選任され、副座長は、座長の指名により笠井総務局行政部長が指名された。また、監事は、浅野江戸川区経営企画部長が研究会において指名された。

- (5) 会議等の公開について

会議は非公開とし、会議資料及び議事要旨をホームページで公開することを確認した。

<資料>

- ・【資料2】東京の自治のあり方研究会設置要綱
- ・【資料3】東京の自治のあり方研究会平成21年度収支予算

## ○検討事項

座長から、今後の検討の手順について提案があり、研究すべき課題や方向性等について、事務局から示された基礎データも踏まえて、委員によるフリートークが行われた。

<資料>

- ・【資料4】基礎データ

なお、会議での発言等につきましては、後日議事要旨を作成しお知らせします。

## (座長席上配布資料)

### 東京の自治のあり方研究会の検討について

#### 1 研究会の趣旨

東京都は、高度に集積した大都市地域を抱え、特別区部における都区制度という他に例のない大都市制度と市町村部における一般の自治制度が並存する独特な自治の枠組みを有している。

東京一極集中の是正も命題としてわが国の行政体制のあり方が根本から問い直され、地方分権を主軸に自治制度の変革が模索されている中で、東京をどのように扱うかは全国的な制度設計に影響を及ぼす大きな課題となっている。

急速な高齢化や都市インフラの老朽化など将来に向けた様々な課題を抱える東京の実態を踏まえつつ、地方分権改革の流れに即した東京の自治制度を構築するには、当事者である都と区市町村が、主体的にそのあり方を検討していくことが必要である。

このため、都と区市町村共同で、学識経験者と行政実務者による研究会を設け、将来の都制度及び東京の自治のあり方に関する検討に資するものであり、概ね2年程度の期間で調査研究の成果をとりまとめ、4団体に報告することを目指すものである。

#### 2 検討の手順

- 東京の自治をめぐる諸課題について、従来の経緯や発想にとらわれない意見交換を行い、研究すべき課題や研究の方向を整理する。
- その際のひとつのアプローチとして、データや資料の収集、分析を行い、将来の行政需要がどのくらい発生するか、歳入の推移の将来予測などを行い、東京の抱える課題を明らかにする。
- 検討の過程において、必要に応じ、専門家や自治体当事者等のヒアリングを実施する。
- 研究期間の途中に、必要があれば、中間的な論点整理等を行うことも考慮する。